



2024年3月期 1Q決算

(2023年4月- 6月)

2023年7月28日
KDDI株式会社

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。



宇宙 / STARLINK



スマートドローン



スマート漁業



Index

1. 24.3期1Q 連結業績
2. つなぐチカラ
3. サテライトグロース戦略と経営基盤強化

Appendix

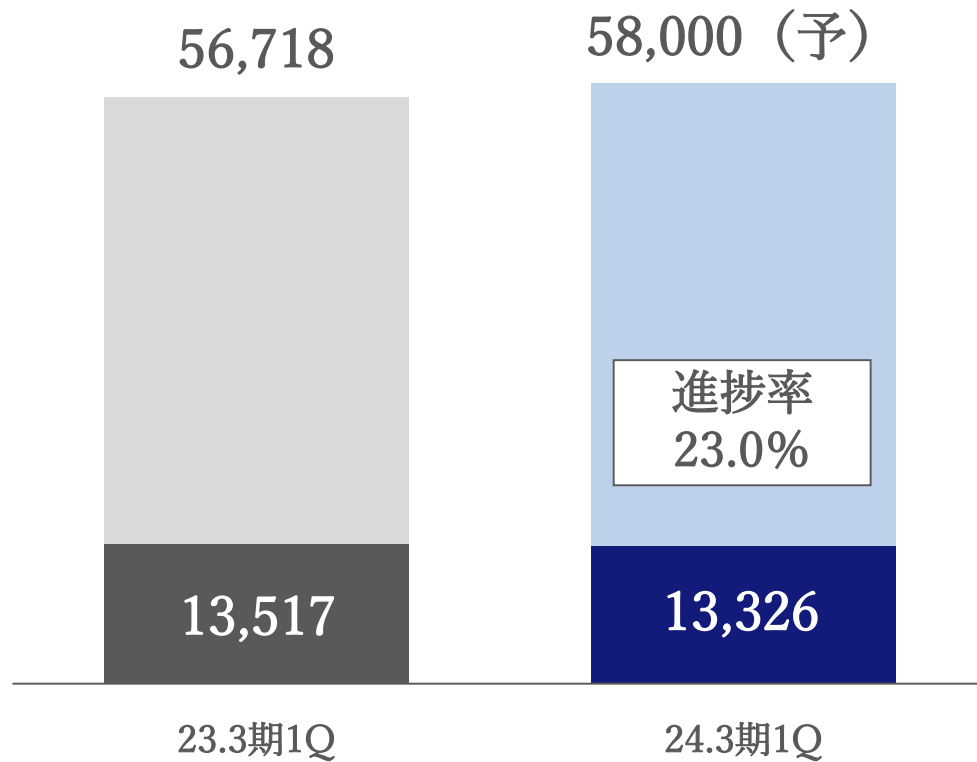
1. 24.3期1Q 連結業績

連結業績ハイライト

通期予想に対し、想定通りの進捗

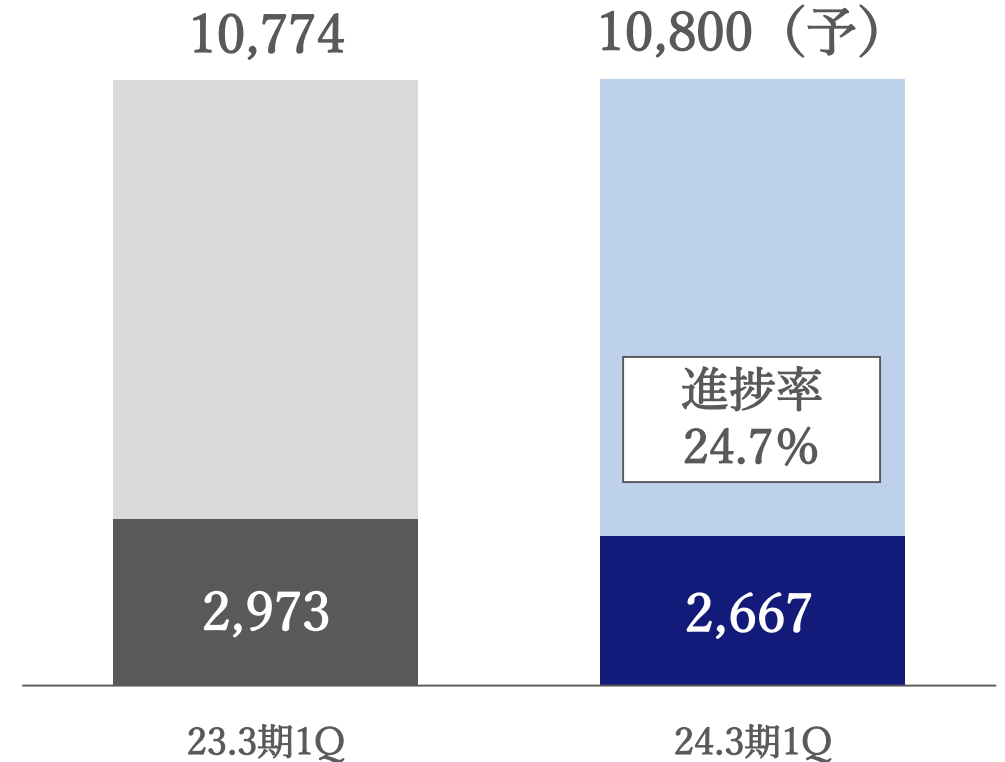
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)

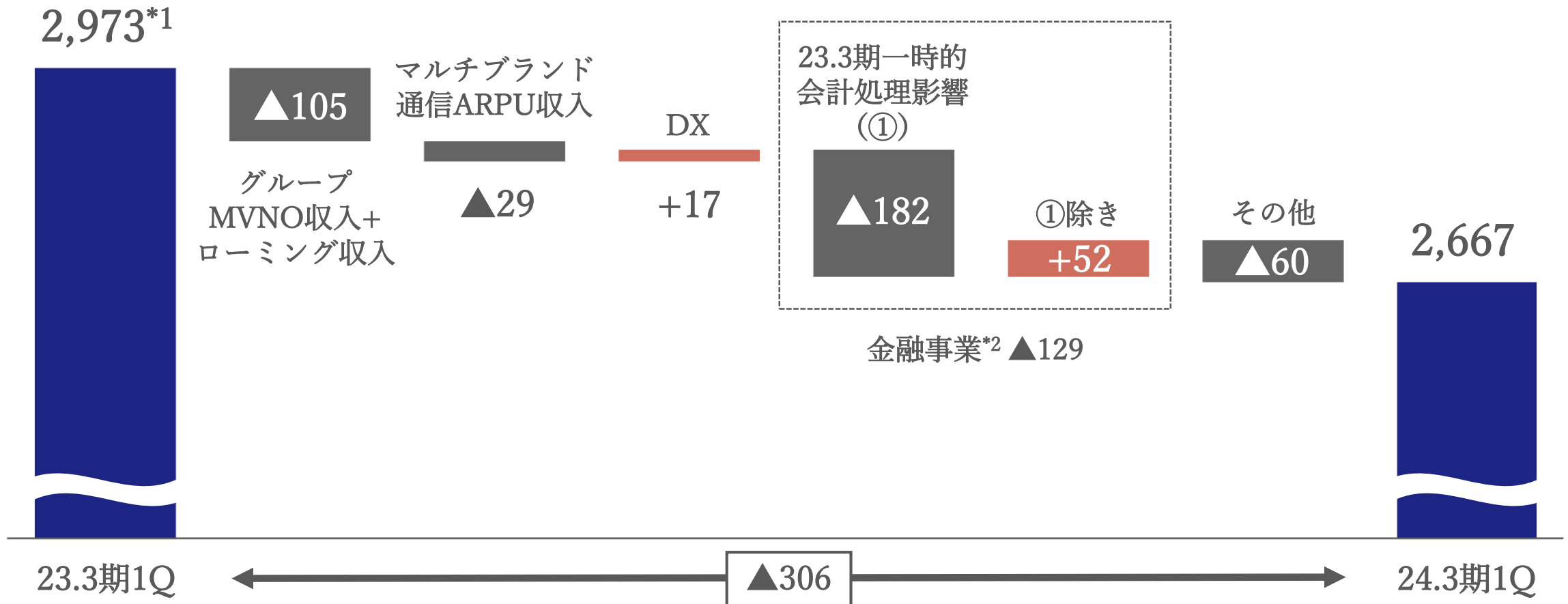


注) 24.3期よりIFRS第17号適用に伴い、23.3期の数値を修正

連結営業利益 増減要因

ローミング収入減や前期の会計処理影響等により減益。注力領域は堅調

(単位：億円)



*1 24.3期よりIFRS第17号適用に伴い、23.3期の数値を修正 *2 auフィナンシャルホールディングス (IFRSベース)

2. つなぐチカラ

KDDIの使命

「つなぐ」を支える通信基盤強化の取組みを推進

24時間365日つなぐ、それが使命



運用監視

自動化

通信基盤強化の取組み

中期500億円規模の追加投資を実施

- ✓ コア設備の仮想化基盤実装
- ✓ AIによる運用・輻輳検知
- ✓ 組織体制強化・人財育成

命をつなぐ・暮らしをつなぐ・心をつなぐ

安心安全な社会へ

通信が社会に溶け込む時代、パートナーと「つなぐ」を強化

災害協定

副回線サービス

Starlink可搬型基地局



関東地方整備局と
災害発生時の連携強化



通信障害や災害時に備え
他通信事業者と協力



車載・可搬・船舶型基地局を
24.3期末までに約200台導入

衛星通信「Starlink」

日本のどこにいても、つながらないがなくなるように

au基地局での活用

- ✓ 百名山や観光地など対象地域拡大
- ✓ 24.3期末までに5G対応予定



剣岳山頂 (富山県)

九頭竜湖 (福井県)

つなぐエリア・シーンの拡大



海上利用

- ✓ 安全航海のための情報収集
- ✓ 乗客・船員の満足度向上
- ✓ 漁業DX推進

山小屋Wi-Fi / フェスWi-Fi

- ✓ 安否確認・情報収集
- ✓ キャッシュレス決済
- ✓ 山岳DX / イベントDX推進



3. サテライトグロース戦略と 経営基盤強化

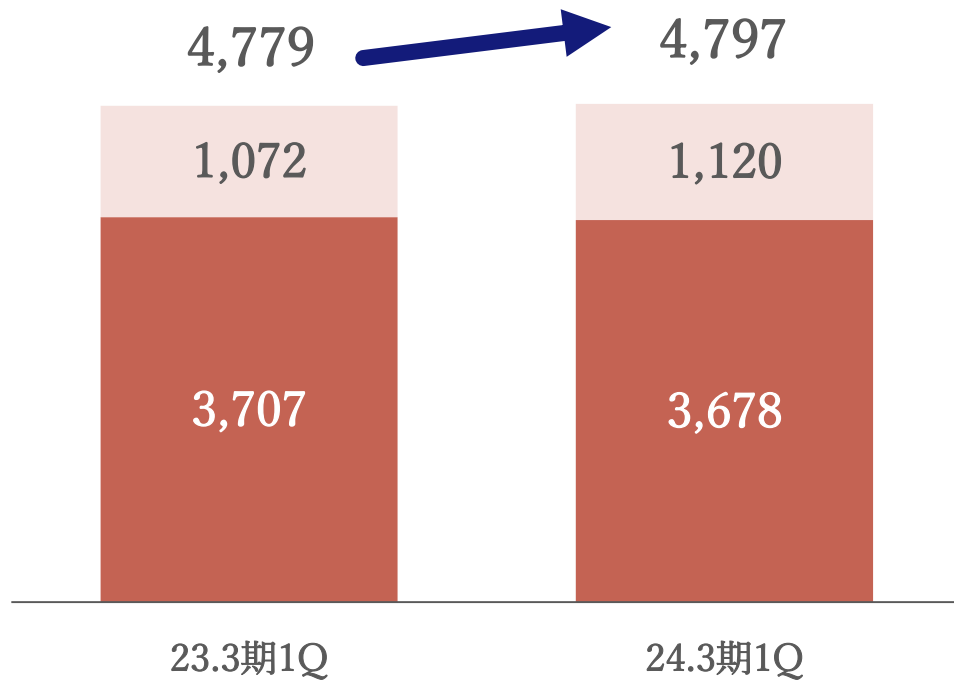
ARPU収入

1Qは順調に推移。上期中の通信ARPU収入反転を目指す

マルチブランド総合ARPU収入

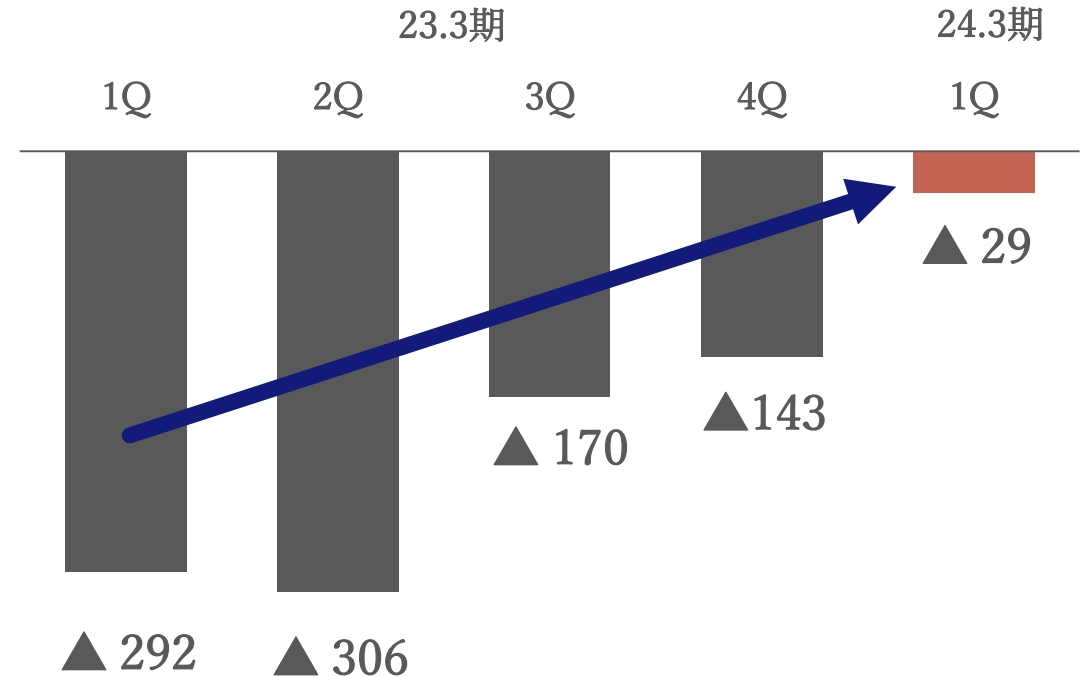
(単位：億円)

■ 通信ARPU収入 ■ 付加価値ARPU収入*



マルチブランド通信ARPU収入 (YOY)

(単位：億円)



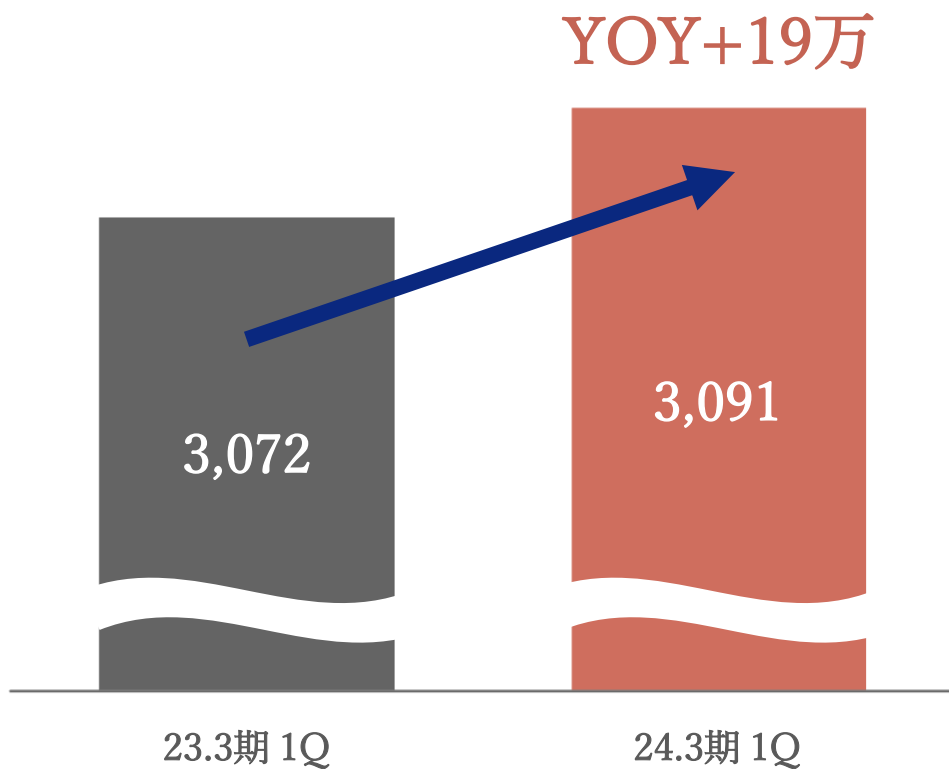
* 24.3期より新定義

マルチブランドID / 5G契約浸透率

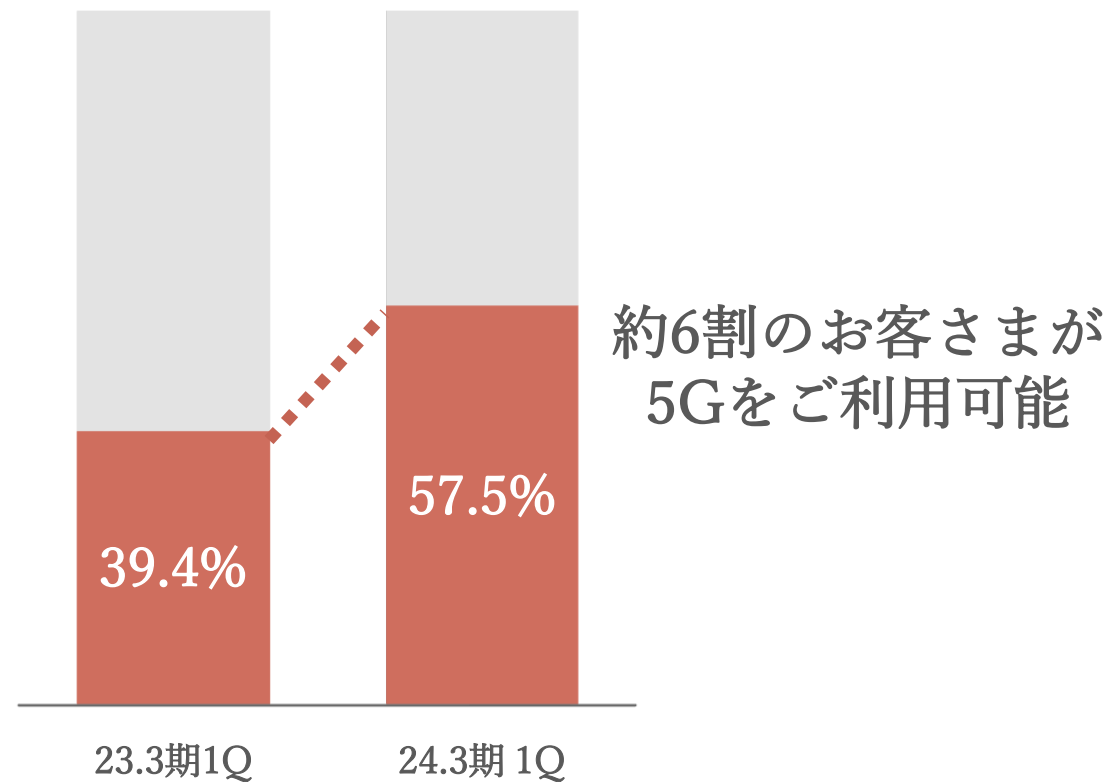
IDおよび5G浸透率が着実に伸長

マルチブランドID*

(単位：万)



5G契約浸透率



注) パーソナルセグメント * au、UQ mobile、povo (課金ユーザーのみ)

おもしろいほうの未来へ。 *au*

ニーズの高まるコンテンツを、安心の使い放題で

auの魅力化

データ需要の高い人気コンテンツも
セットでおトク

動画



Netflix・Amazonプライム・
DAZNなど

電子マンガ

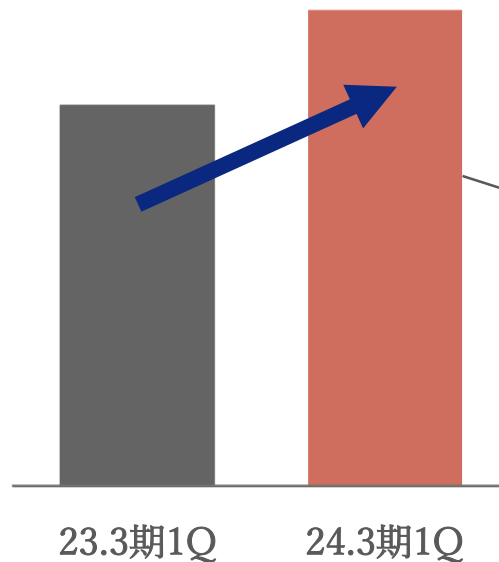


MAU 1,000万人超*1の
サービスと新たに連携

au月間平均データ利用量*2

データ利用量は順調に増加

YOY + 25%



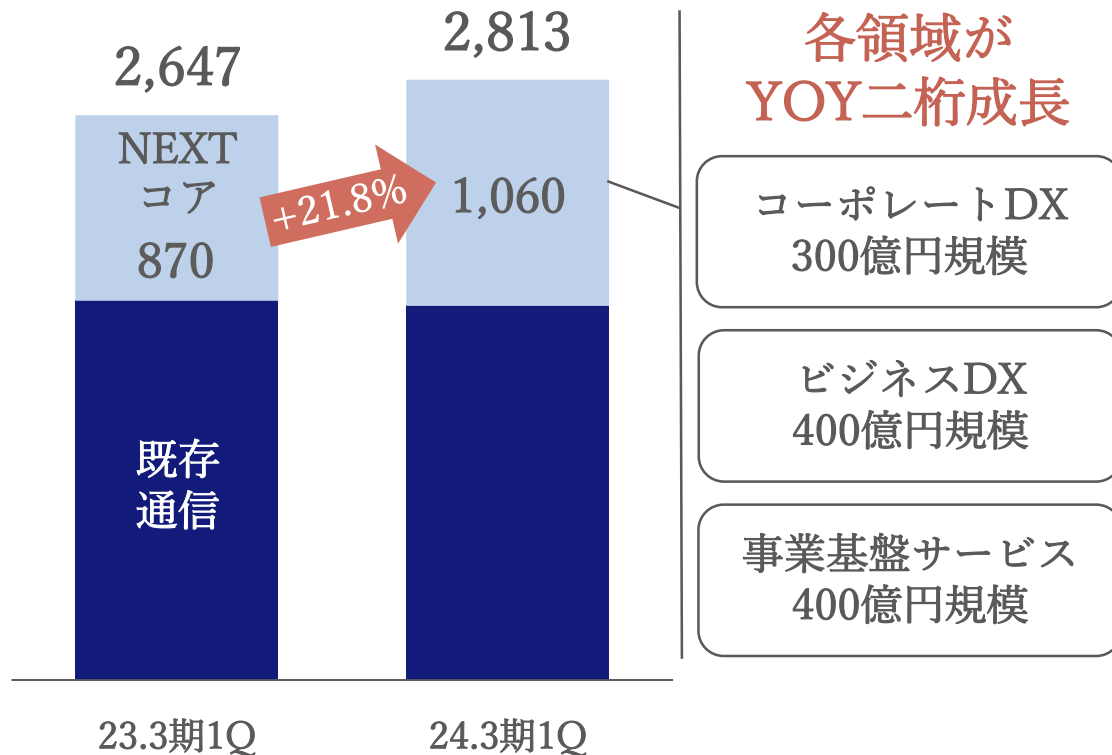
*1 2023年5月ピッコマアプリ、ウェブサービス合計 *2 2023年4月～6月の実績

ビジネスセグメント 業績

NEXTコアが成長を牽引。業績は想定内で進捗

売上高

(単位：億円)



1Qトピックス

NEXTコアが売上高・営業利益ともに二桁成長

- ✓ ビジネスDXがIoTを中心に増収増益を牽引
 - IoT回線数：3,450万 (YOY+850万)
うち、コネクティッド2,000万超
- ✓ 事業基盤サービスの強化
 - コネクティビティDC事業拡大
 - コンタクトセンター / BPOサービス統合

コネクティビティDC

コネクティビティを強みに、グローバルポジションを確立

TELEHOUSEの強み

スペースや設備だけでなく相互接続環境を提供



顧客ニーズ

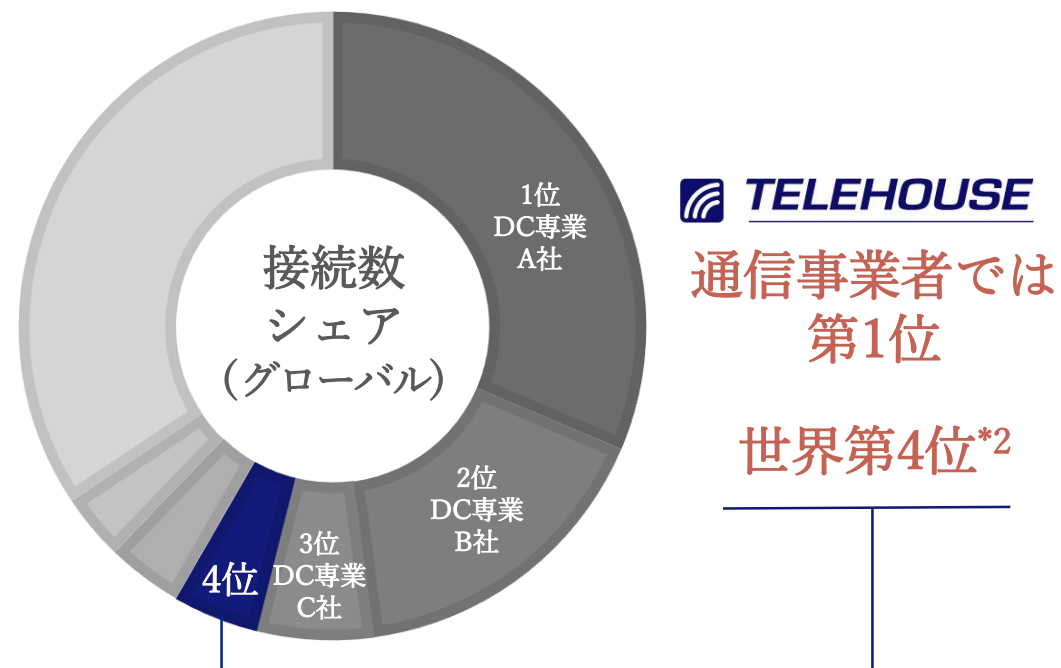
✓ エンドユーザーの近くで直接接続

選ばれる条件
=競争力

✓ トラフィックが集中する場所
✓ ハイパースケーラーの集積

接続数シェア*1

TELEHOUSEはグローバルで接続数を拡大



DC事業戦略

収益性の高いコネクティビティDCに注力

戦略の方向性

着実な市場成長と高収益により
さらなる事業成長を目指す

	市場成長 (2023-2028)	事業規模	収益性
			
コネクティビティDC	CAGR* 11%	中	高
ハイパー スケールDC	CAGR* 24%	大	低

カナダのコネクティビティ強化

カナダNo.1のコネクティビティDC
事業譲渡契約を2023年6月に締結



トロント中心の好立地に3物件

コネクティビティ強化

提供スペースの拡張

さらなる
価値向上

DC事業のグローバル展開

コネクティビティDCの欧州・アジア・北米 3極体制を構築



コンタクトセンター / BPO

両社の強みを統合し、デジタルBPOのリーディングカンパニーへ

経営統合による新会社発足

KDDIグループ

KDDI Evolva



三井物産グループ



Relia, Inc.



アルティウスリンク株式会社

新会社の強み

デジタルコンタクトセンター
によるCX向上提案力

北米・アジアをはじめとする
グローバル展開

コンタクトセンター / BPO業界

業界第2位のポジション

1位



KDDI
エボルバ

りらいあ

売上高*
2,400億円超

3位

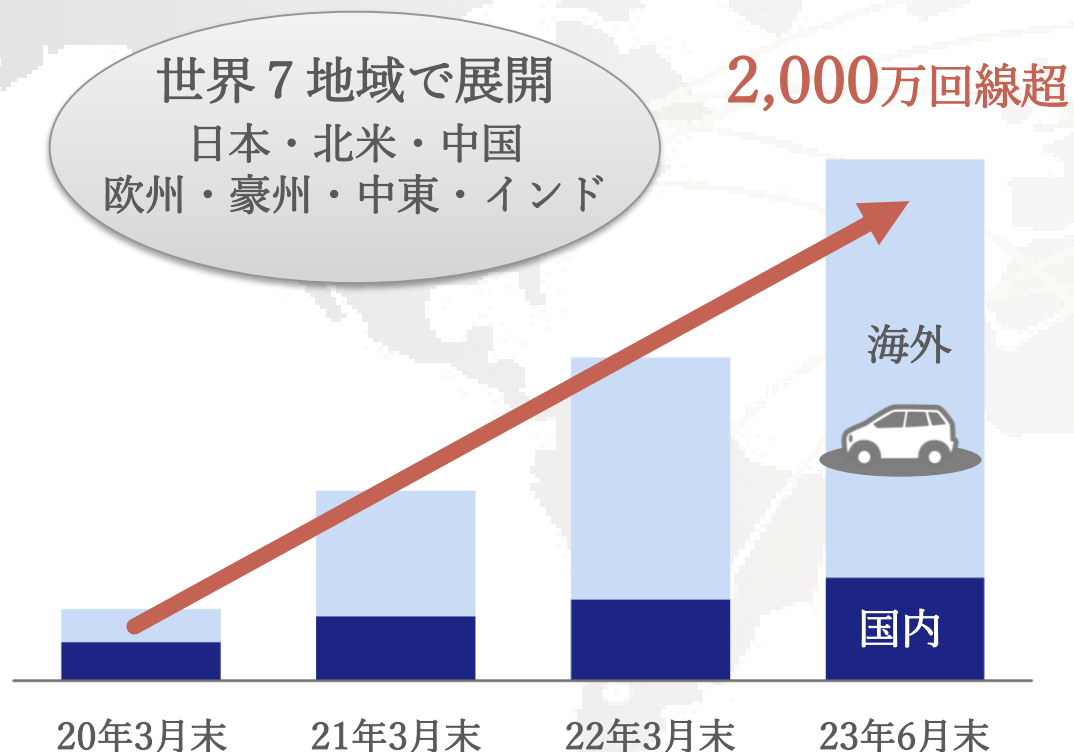
スケールメリットと
シナジーを創出し、さらに成長

注) デジタルBPO：人的リソースのみで業務受託するのではなく、AIなどのデジタル技術を活用し、受託業務の効率化を実現した上で一連業務のアウトソーシングを受託するBPO手法
* 両社の23.3期通期実績を単純合算。KDDIエボルバはグループ内取引を含む

コネクテッド

パートナーとともにグローバルで「つなぐ」基盤を展開

グローバルでの拡大



トヨタ自動車との取組み

TOYOTA

KDDI

- 2002年 カーテレマティクスサービス協業
- 2016年 グローバル通信プラットフォーム「つながるクルマ」構築
- 2020年 通信やモビリティによる未来社会の課題解決を目的にした協業開始

次世代グローバル通信プラットフォーム構築へ向け
両社で協力して推進

金融事業

お客さま基盤が順調に拡大。グループ全体の成長にも貢献

お客さま基盤の拡大



決済・金融取扱高
3.9兆円 (YOY +17.0%)



au PAY カード会員数
880万 (YOY +90万)



auじぶん銀行口座数
530万 (YOY +53万)



住宅ローン融資実行額
累計 3兆円突破 (2023年6月)

金融事業の効果

auへのシナジーにより、通信事業にも貢献

auへのシナジー

auFGの成長

総合ARPU増
解約率低減

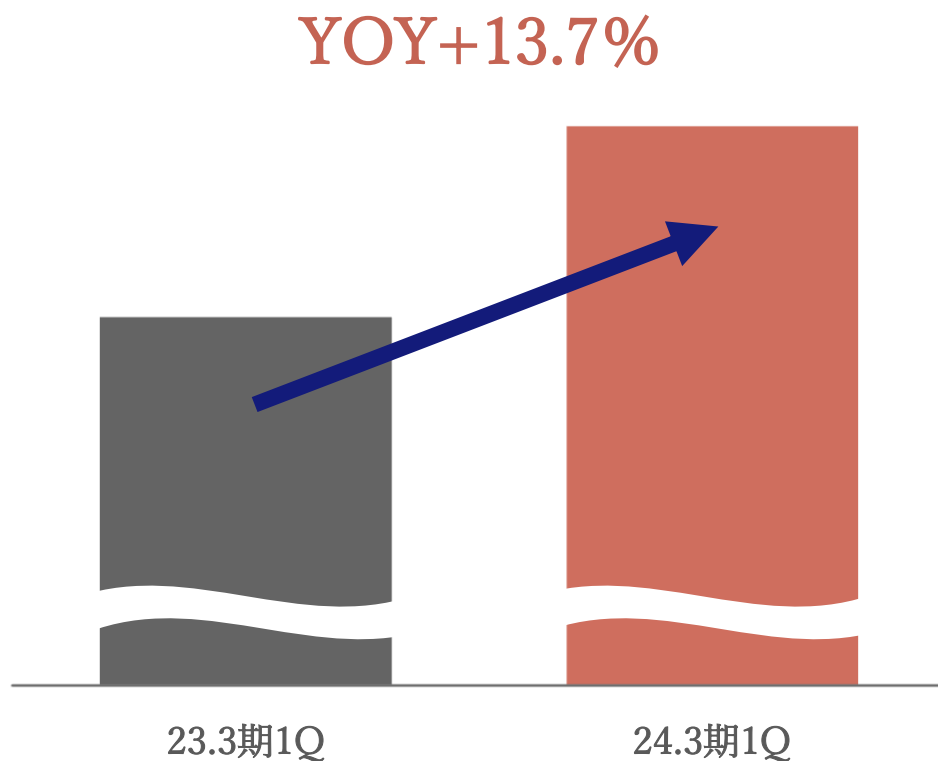
お客さま基盤拡大
販促費用効率化



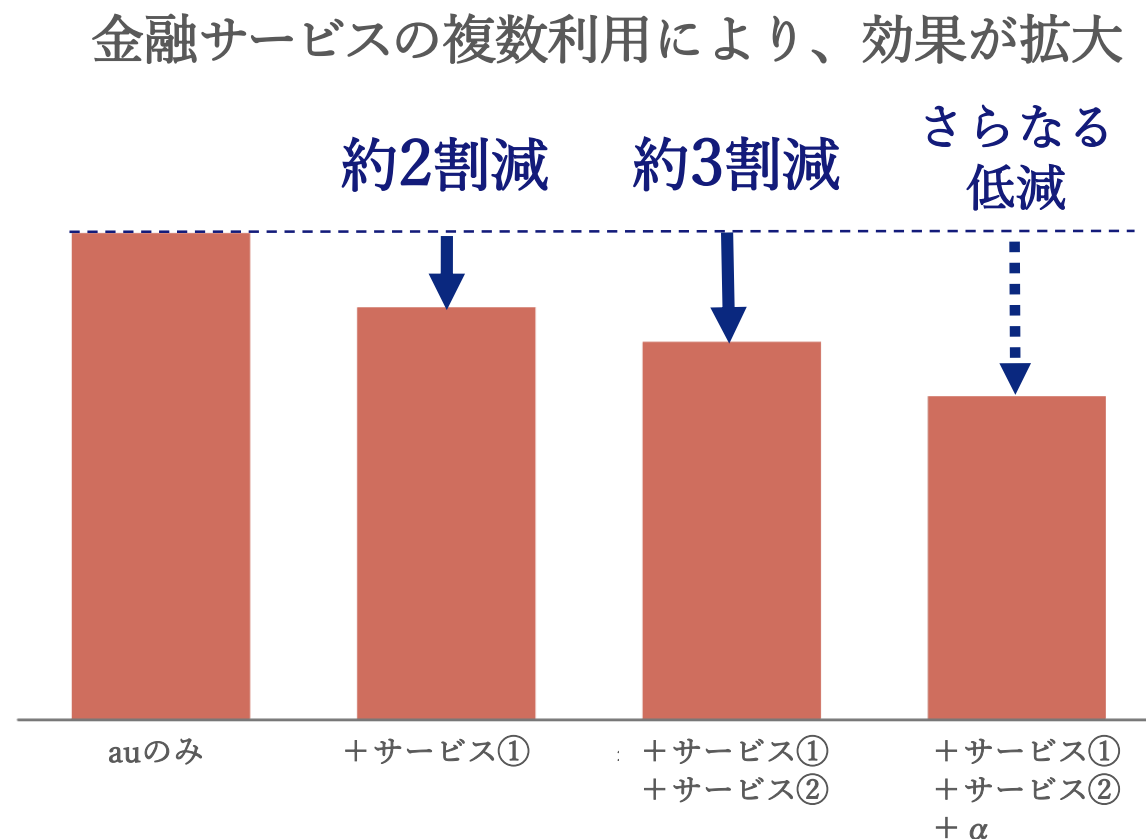
auへのシナジー

付加価値ARPU収入の増加に加え、解約率の低減に寄与

金融関連の付加価値ARPU収入*1



au 解約率*2



*1 24.3期より新定義 *2 2023年1月～3月auスマートフォン解約率実績。短期解約、グループ内転出、法人契約は含まない

CATV

CATV事業をJ:COMに集約、業界のさらなる発展と地域社会の共創に貢献

J:COMへの集約

KDDI・J:COMの強みを活かし
CATV事業を最大化

CATV事業者様
向け提供体制



CATVビジネスの
トータルアセット



2024年1月
KDDIのCATV事業をJ:COMに集約

CATV事業者様向け支援の強化

お客さま向け
サービスの拡充

事業運営サポート
拡張・最大化

DX・防災等、地域における課題の解決

CATV業界と地域社会のさらなる発展に貢献
J:COM事業もさらに拡大へ

生成AIの利活用

事業化を見据え、生成AIの社内利活用を推進

全社横断組織を構築

社内での成功事例を創出・共有し、事業化へ繋げる

KGA
(KDDI Gen.AI CoE)

開発・実装 ↓↑ ニーズ提案

パーソナル

ソリューション

コーポレート他

αU (メタバース)
新サービス

産業別DX
ソリューション提案

ユースケースの
共有・拡大

AI開発人財育成

KDDI DX Universityでの
AI専門研修とKGAでの開発実践



カーボンニュートラル

再エネ事業を推進し、脱炭素社会実現に向けた取組みを加速

群馬県とのGX*1推進

再エネ導入・VPP*2活用に向け連携強化



2023年6月協定締結

サステナブル基地局

CO2排出量実質ゼロを
24時間365日実現



2023年5月から運用開始

RE100への加盟

2050年までにグループ全体で
100%再エネ化を目指す

RE100

2023年7月加盟

*1 Green Transformation：化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する取組みのこと

*2 Virtual Power Plant：電力ユーザーの敷地内にある蓄電池などの分散電源をまとめて制御し、そこで生まれた電力を束ねてあたかも1つの発電所のように活用する仕組み

サマリー

持続的成長に向け、中長期を見据えた取組みを推進

連結業績

- 24.3期1Qは、通期予想に対し想定通り進捗
- ローミング収入減や前期の会計処理影響等により減益。注力領域は堅調

つなぐチカラ

- 通信基盤強化の取組みやパートナー連携を通じ、「つなぐ」を強化

サテライトグロース戦略と 経営基盤強化

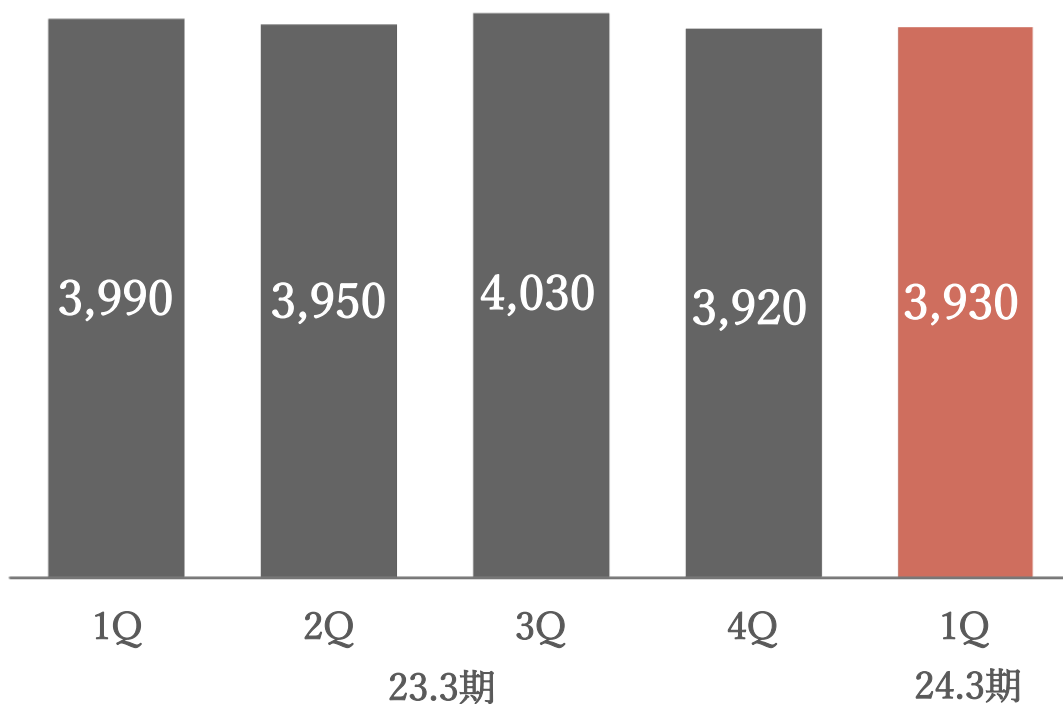
- 通信ARPU収入は、上期中の反転に向け順調に推移
- ビジネスセグメントはNEXTコアが成長を牽引。強みを活かし、コネクティビティDC、デジタルBPOやコネクティッドを推進
- 金融事業はauへのシナジーも発揮し、成長を実現
- CATV事業をJ:COMに集約。業界と地域社会のさらなる発展に貢献
- 脱炭素社会実現に向けた取組みや、生成AIの利活用も推進

Appendix

マルチブランドARPU

通信ARPU

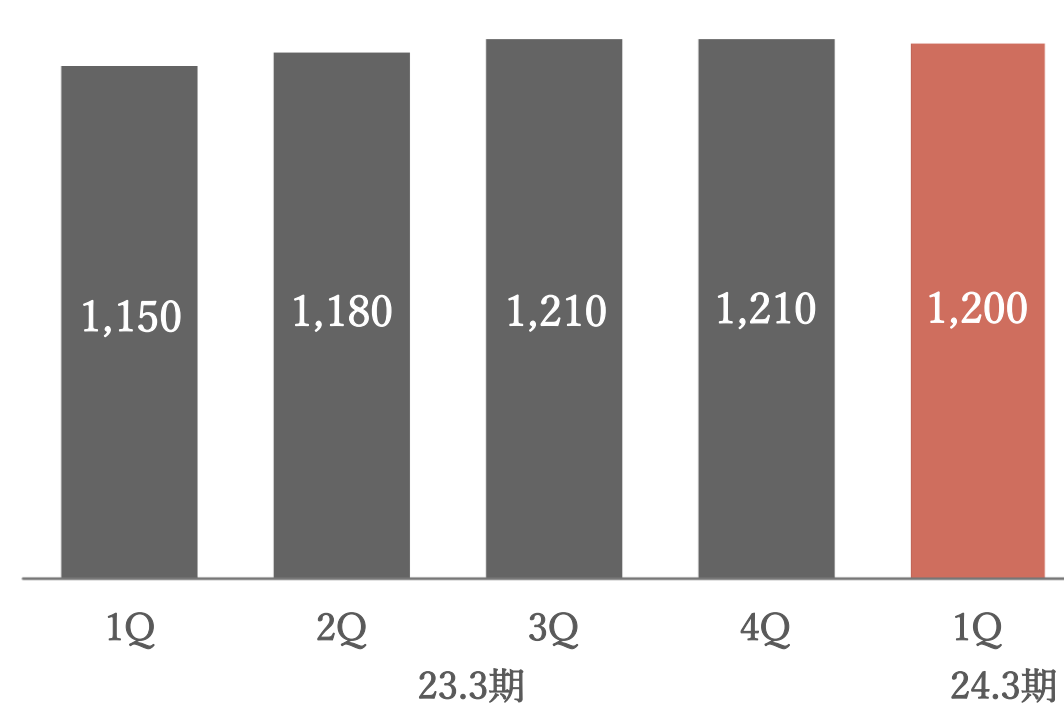
(単位：円)



増減要因 (YOY) ▲60円
▲) ブランドミックス等

付加価値ARPU*

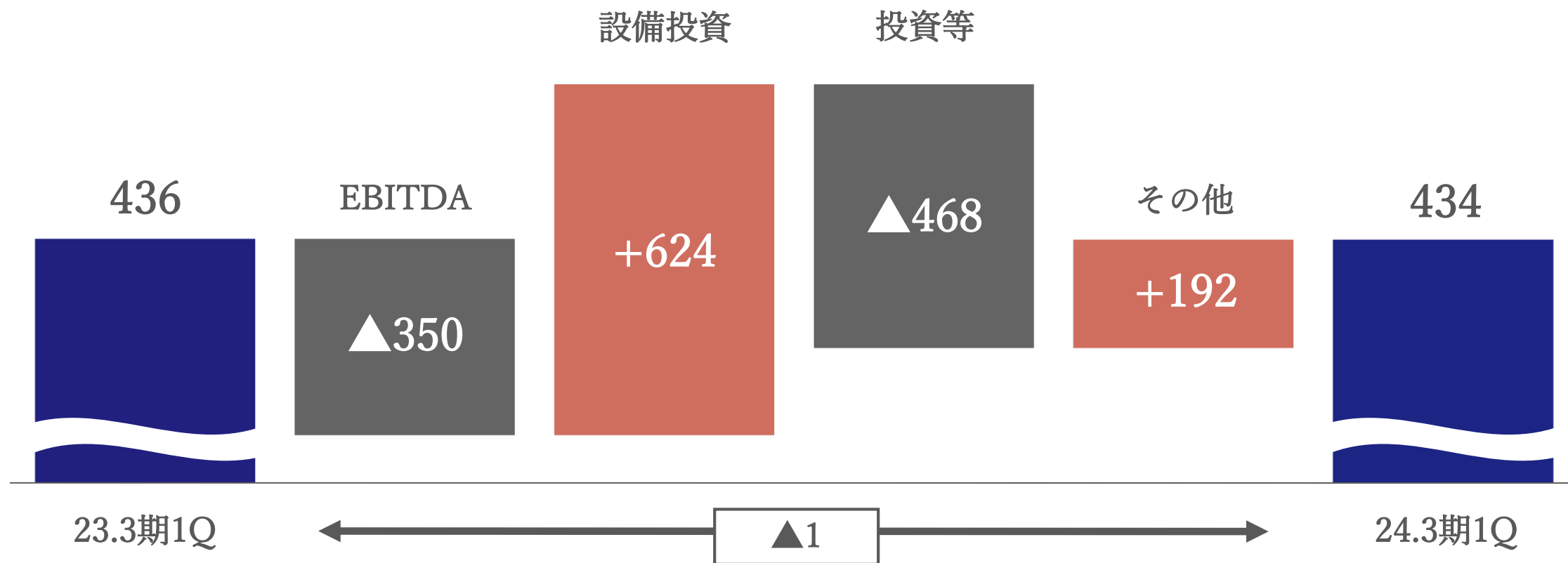
(単位：円)



増減要因 (YOY) +50円
+) 決済・金融、補償、コンテンツ等 ▲) コマース等

連結FCF(金融事業除く)増減要因

(単位：億円)



注) 金融事業はauフィナンシャルホールディングス

財政状態計算書・貸借対照表（2023年6月末）

総資産 12.17兆円

有形固定資産 無形資産 使用権資産	有利子負債
	営業債務及びその他の債務
のれん	金融事業の預金
営業債権及び その他の債権	
金融事業の有価証券	資本
金融事業の貸出金	
現金及び現金同等物	
その他	

KDDI(連結)

総資産 4.11兆円

現金預け金	預金
有価証券	
貸出金	その他
その他	

auフィナンシャルホールディングス(連結)

マルチブランド付加価値ARPU収入の 定義変更点（再掲）

定義		変更点（24.3期～）
マルチブランド 付加価値ARPU収入	付加価値ARPU収入	<p>【追加】 auFHの住宅ローン・カードローン貸出利息 住宅ローン事務手数料等（au IDベース）</p> <p>【除外】 広告関連</p>
	補償ARPU収入	— (変更なし)
	でんきARPU収入	除外



免責事項

この配付資料に記載されている業績目標、契約数目標、将来の見通し、戦略その他の歴史的事実以外の記述はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想または想定に基づく記述であり、これらは国内外の情勢、経済環境、競争状況、法令・規制・制度の制定改廃、政府機関の行為・介入、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績、契約数、戦略などは、この配付資料に記載されている予想または想定とは大きく異なる可能性があります。